

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道335号 茶志別局改
事業主体	北海道開発局

●事業の効果や必要性の評価に対応する事後評価項目

政策目標	指標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは口を■に変更)	指標チェックの根拠	
1. 活力	円滑なモビリティの確保	<input type="radio"/> 現道等の年間渋滞損失時間(人・時間)及び削減率	
		<input type="radio"/> 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満であった区間の旅行速度の改善状況	
		<input type="radio"/> 現道又は並行区間等における踏切道の除却もしくは交通改善の状況	
		<input checked="" type="radio"/> 当該路線の整備によるバス路線の利便性向上の状況	当該区間の整備により急カーブ・急勾配が解消し、冬期間の視程障害が緩和され、バスの安全性、定時性が向上(当該区間を通行するバス路線の便数:往復4便/日 約6.5万人(H17)が利用)バス事業者の声:バス運行がスムーズになり遅れることがなくなった。特に冬の安全性が高まった。
		<input type="radio"/> 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上の状況	
		<input type="radio"/> 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上の状況	
	物流効率化の支援	<input type="radio"/> 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上の状況	
		<input checked="" type="radio"/> 農林水産業を主体とする地域における農林水産品の流通の利便性向上の状況	対象地域:羅臼町 サケをはじめとした総漁獲量 48,000t/年(H17)、サケ漁獲量:全道第2位(H17)出荷割合:釧路市・白糠町へ約50%、札幌市・旭川市へ約30%、道外へ約20%
		<input type="checkbox"/> 現道等における総重量25tの車両もしくはIS0規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間が解消	
	都市の再生	<input type="radio"/> 都市再生プロジェクトの支援に関する効果	
<input type="radio"/> 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路が形成(又は一部形成)されたことによる効果			
<input type="radio"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携に関する効果			
<input type="radio"/> 中心市街地内で行われたことによる効果			
<input type="checkbox"/> 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km ² 以下である市街地内での事業である			
<input type="checkbox"/> DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上			
<input type="checkbox"/> 対象区間が事業実施前に連絡道路がなかった住宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となった			

1. 活力	国土・地域ネットワークの構築	<input type="checkbox"/> 高速自動車国道と並行する自専道（A'路線）としての位置づけあり	
		<input type="checkbox"/> 地域高規格道路の位置づけあり	
		<input type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する	
		<input type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	
		<input type="checkbox"/> 現道等における交通不能区間が解消	
		<input type="checkbox"/> 現道等における大型車のすれ違い困難区間が解消	
	<input checked="" type="checkbox"/> 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上の状況	対象自治体名：羅臼町 日常活動圏中心都市：釧路市、中標津町 冬期通行止め回数：9回（H7～12） → 3回（H13～18） 羅臼町住民の意見：整備後は、中標津町の病院や買い物、また釧路の病院に行くのに安心して行くことができる。	
	個性ある地域の形成	<input type="checkbox"/> 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されていた地区の一体的発展への寄与の状況	
<input type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントの支援に関する効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 主要な観光地へのアクセス向上による効果		当該事業の整備により、世界自然遺産「知床」と釧路方面・阿寒方面を結ぶ観光周遊ルートとして、観光拠点と知床観光地間のアクセスが向上 知床（斜里町、羅臼町）の観光入込客数：250万人/年（H17）	
<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設と直結されたことによる効果			
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	<input type="checkbox"/> 自転車利用空間が整備されたことによる当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性向上の状況	
		<input type="checkbox"/> 交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化された	
	無電柱化による美しい町並みの形成	<input type="checkbox"/> 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけあり	
		<input type="checkbox"/> 市街地又は歴史景観地区（歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区）等の幹線道路において新たに無電柱化を達成	
安全で安心できるくらしの確保	<input checked="" type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上の状況	対象施設：市立釧路総合病院 対象自治体：羅臼町 55件（H18） 羅臼町からの総搬送件数の約8割 消防支署の意見：急カーブ・急勾配が緩和され走りやすくなった。冬期も夏期と同様に走りやすくなった。	
3. 安全	安全な生活環境の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等による安全性向上の状況	急カーブ（半径100m以下）4箇所、最大勾配 i=6.2%→解消 対象区間における死傷事故率（86.1件/億台年→26.5件/億台年） 羅臼町住民アンケート結果：9割以上が走行安全性が向上したと回答
		<input type="checkbox"/> 歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置されたことによる安全性向上の状況	
	災害への備え	<input checked="" type="checkbox"/> 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落が解消	対象となる近隣市：中標津町 冬期間、他地域と連絡する唯一の路線（R335）上に位置しており、地吹雪による通行止め回数の大幅な減少により孤立化が防がれている。
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業5ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	計画名：北海道緊急輸送道路ネットワーク計画 位置付け：第二次緊急輸送道路
		<input type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成	
		<input type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能（A'路線としての位置づけがある場合）	
		<input type="checkbox"/> 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消	
<input checked="" type="checkbox"/> 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間が解消	冬期交通障害区間のH8防災点検箇所（地吹雪）2箇所が解消。 通行止め時間：63時間（H7～12） → 23時間（H13～18） 羅臼町住民アンケート結果：9割以上が冬期間の走行安全性が向上したと回答		

4. 環境	地球環境の 保全	● 対象道路の整備により、削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量：267t/年
	生活環境の 改善・保全	○ 現道等における自動車からのNO2排出削減率	
		○ 現道等における自動車からのSPM排出削減率	
		○ 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過していた区間の騒音レベルの改善の状況	
		○ その他、環境や景観上の効果	
5. その他	他のプロジェクト との関係	○ 関連する大規模道路事業との一体的整備の必要性または一体的整備による効果	
		○ 他機関との連携プログラムに関する効果	
	その他	○ その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果	

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・B Pの別
一般国道335号	茶志別局改	L = 2 . 6 k m	二次改築	現拡

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
2,300 2,500	2	北海道開発局

上段はH11現況、下段はH42将来

費用

	改築費	維持修繕費	合計
基準年	平成19年度		
単純合計	35億円	-1億円	35億円
基準年における 現在価値 (C)	56億円	0億円	55億円

便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成19年度			
供用年	平成15年度			
単年便益 (初年便益)	2億円	0億円	0億円	2億円
基準年における 現在価値 (B)	57億円	2億円	1億円	60億円

結果

費用便益比 (事業全体)	1.1
--------------	-----

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

交通状況の変化

事業名：茶志別局改（H11推計）

（推計時点 H11年）

			整備なし(A)	整備あり(B)
①新設・改築道路 [バイパス等] : 2.6km	交通量	[台/日]	2,300	2,300
	走行時間	[分]	5	3
	走行時間費用	[億円/年]	3.96	2.02
③その他道路合計 : 21904.9km	走行時間費用	[億円/年]	47511.08	47511.08

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便 益
合計：21907.5km	走行時間短縮便益	[億円/年]	47515.04	47513.10	1.94

※ 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

※1：交通量については、当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

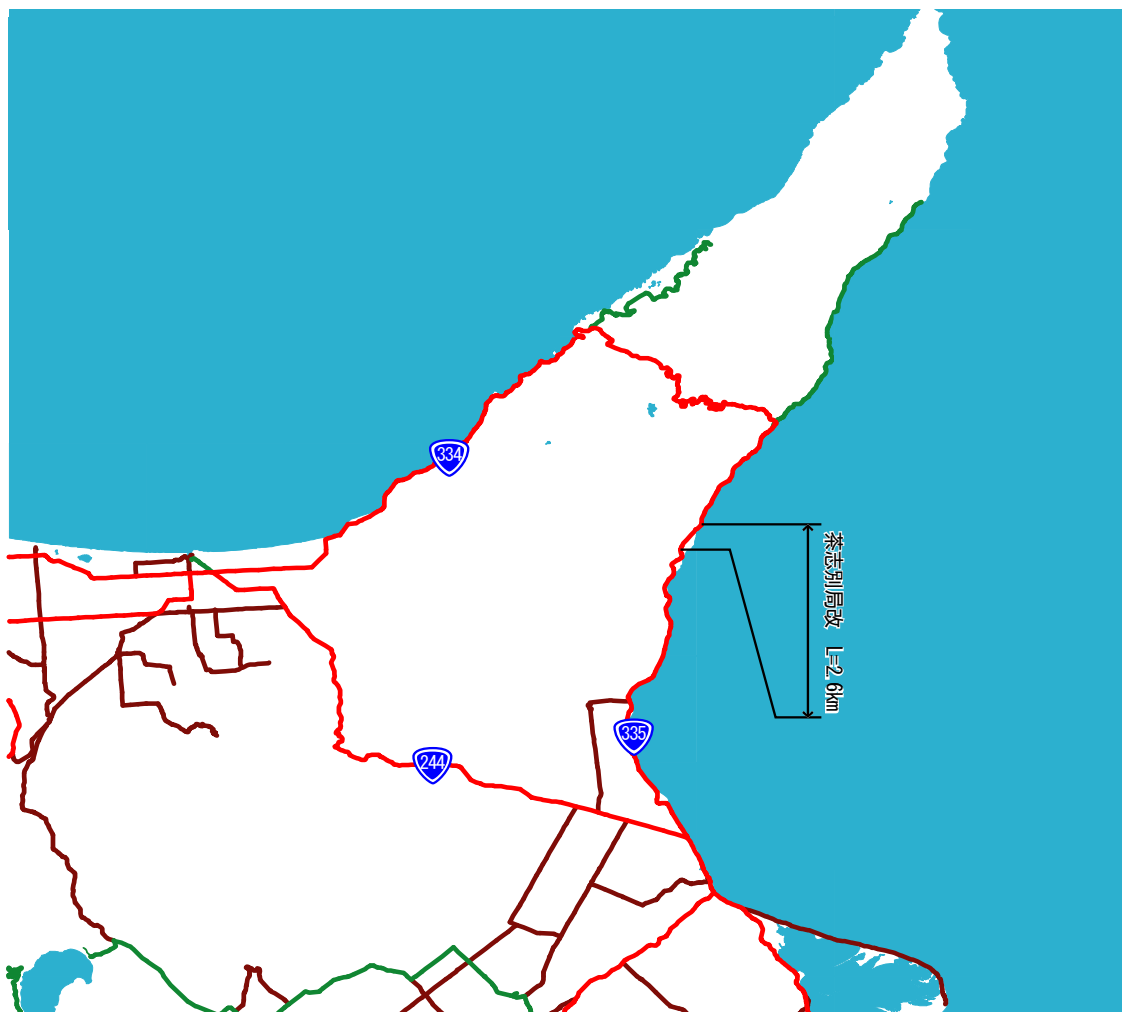
※2：走行時間については、配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3：走行時間費用については、費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4：主な周辺道路については、当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

事業名：茶志別局改（H11推計）

【 図面（①、②に該当する道路を明示すること） 】



交通状況の変化

事業名：茶志別局改（H4 2 推計）

（推計時点 H 4 2 年）

			整備なし(A)	整備あり(B)
①新設・改築道路 [バイパス等] : 2.6 km	交通量	[台/日]	2,500	2,500
	走行時間	[分]	5	3
	走行時間費用	[億円/年]	4.45	2.25
③その他道路合計 : 21904.9 km	走行時間費用	[億円/年]	50057.55	50056.91

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便 益
合計：21907.5km	走行時間短縮便益	[億円/年]	50062.00	50059.16	2.84

※ 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

※ 1： 交通量については、当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

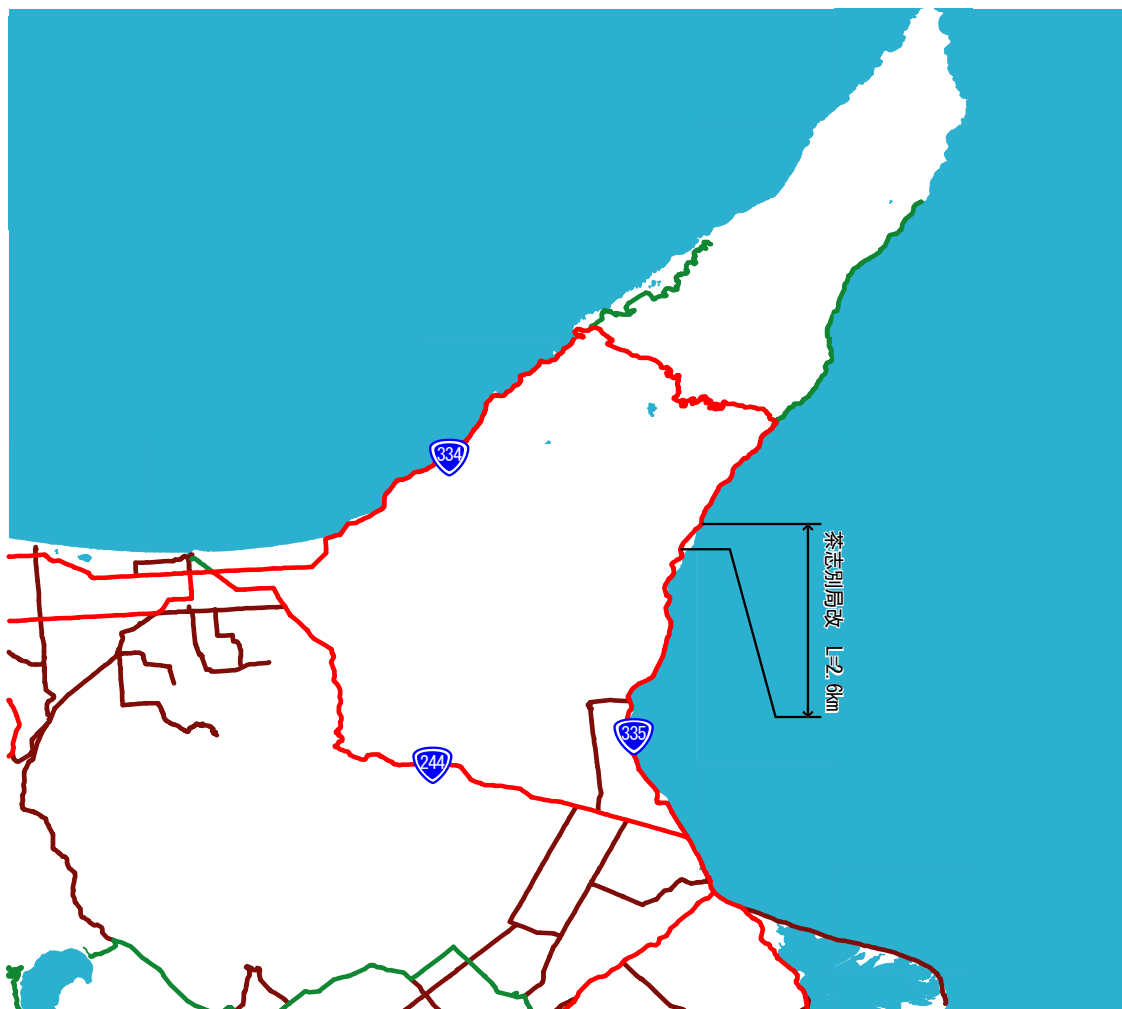
※ 2： 走行時間については、配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※ 3： 走行時間費用については、費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※ 4： 主な周辺道路については、当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

事業名：茶志別局改（H4 2 推計）

【 図面（①、②に該当する道路を明示すること）】



費用便益分析の条件

事業名：茶志別局改

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成15年8月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)		
	その他		
分析の基本的事項	分析対象期間	40年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	平成19年	
交通流推計	交通流の推計時点	1時点のみ推計 複数時点での推計	
	推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計 整備の有無のいずれかのみ推計	
	推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法) パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法) その他()	
	開発交通量の考慮	無	
		有	
		有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載
	配分交通量の推計手法	Q - V式を用いた配分	
		Q - V式と転換率式の組合せによる配分	
		均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	
		簡易手法	
簡易手法の場合		小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他()	
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定 採用理由を記載		
	最終配分の速度		
	採用理由を記載 交通容量超過時の最低速度が最高速度の1/2と比較的高い設定であるため。		
	その他()		

費用の現在価値算定表

維持修繕費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道335号 茶志別局改

採用単価の根拠 実績値

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.14	-0.2	-0.02

年次	年度	割引率	事業費(億円)		維持修繕費(億円)	
			単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
- 14年目	H 1	2.0258	0.29	0.59	0.00	0.00
- 13年目	H 2	1.9479	1.45	2.82	0.00	0.00
- 12年目	H 3	1.8730	1.49	2.79	0.00	0.00
- 11年目	H 4	1.8009	2.83	5.09	0.00	0.00
- 10年目	H 5	1.7317	4.08	7.07	0.00	0.00
- 9年目	H 6	1.6651	2.84	4.72	0.00	0.00
- 8年目	H 7	1.6010	7.24	11.60	0.00	0.00
- 7年目	H 8	1.5395	1.95	3.00	0.00	0.00
- 6年目	H 9	1.4802	1.92	2.85	0.00	0.00
- 5年目	H 10	1.4233	3.83	5.45	0.00	0.00
- 4年目	H 11	1.3686	3.34	4.57	0.00	0.00
- 3年目	H 12	1.3159	2.24	2.95	0.00	0.00
- 2年目	H 13	1.2653	1.05	1.33	0.00	0.00
- 1年目	H 14	1.2167	0.77	0.94	0.00	0.00
供用開始年次	H 15	1.1699	0.00	0.00	-0.02	-0.02
1年目	H 16	1.1249	0.00	0.00	-0.02	-0.02
2年目	H 17	1.0816	0.00	0.00	-0.02	-0.02
3年目	H 18	1.0400	0.00	0.00	-0.02	-0.02
4年目	H 19	1.0000	0.00	0.00	-0.02	-0.02
5年目	H 20	0.9615	0.00	0.00	-0.02	-0.02
6年目	H 21	0.9246	0.00	0.00	-0.02	-0.02
7年目	H 22	0.8890	0.00	0.00	-0.02	-0.02
8年目	H 23	0.8548	0.00	0.00	-0.02	-0.02
9年目	H 24	0.8219	0.00	0.00	-0.02	-0.02
10年目	H 25	0.7903	0.00	0.00	-0.02	-0.02
11年目	H 26	0.7599	0.00	0.00	-0.02	-0.02
12年目	H 27	0.7307	0.00	0.00	-0.02	-0.01
13年目	H 28	0.7026	0.00	0.00	-0.02	-0.01
14年目	H 29	0.6756	0.00	0.00	-0.02	-0.01
15年目	H 30	0.6496	0.00	0.00	-0.02	-0.01
16年目	H 31	0.6246	0.00	0.00	-0.02	-0.01
17年目	H 32	0.6006	0.00	0.00	-0.02	-0.01
18年目	H 33	0.5775	0.00	0.00	-0.02	-0.01
19年目	H 34	0.5553	0.00	0.00	-0.02	-0.01
20年目	H 35	0.5339	0.00	0.00	-0.02	-0.01
21年目	H 36	0.5134	0.00	0.00	-0.02	-0.01
22年目	H 37	0.4936	0.00	0.00	-0.02	-0.01
23年目	H 38	0.4746	0.00	0.00	-0.02	-0.01
24年目	H 39	0.4564	0.00	0.00	-0.02	-0.01
25年目	H 40	0.4388	0.00	0.00	-0.02	-0.01
26年目	H 41	0.4220	0.00	0.00	-0.02	-0.01
27年目	H 42	0.4057	0.00	0.00	-0.02	-0.01
28年目	H 43	0.3901	0.00	0.00	-0.02	-0.01
29年目	H 44	0.3751	0.00	0.00	-0.02	-0.01
30年目	H 45	0.3607	0.00	0.00	-0.02	-0.01
31年目	H 46	0.3468	0.00	0.00	-0.02	-0.01
32年目	H 47	0.3335	0.00	0.00	-0.02	-0.01
33年目	H 48	0.3207	0.00	0.00	-0.02	-0.01
34年目	H 49	0.3083	0.00	0.00	-0.02	-0.01
35年目	H 50	0.2965	0.00	0.00	-0.02	-0.01
36年目	H 51	0.2851	0.00	0.00	-0.02	-0.01
37年目	H 52	0.2741	0.00	0.00	-0.02	-0.01
38年目	H 53	0.2636	0.00	0.00	-0.02	-0.01
39年目	H 54	0.2534	0.00	-0.06	-0.02	-0.01
合計			35.32	55.71	-0.80	-0.48
単純事業費計			35.32		-0.80	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

